

企画提案審査方式による選定結果一覧表

公表項目	内 容	
1 契約名	山梨県戦略的広報推進業務委託	
2 審査年月日	令和3年5月20日(木)	
3 評価基準、配点及び評価	(業者)	(業者)
	(株) テックベンチャー総研	A社
山梨県政に係る現状認識・課題把握、及び山梨県の戦略的広報のあり方についての基本的考え方 (配点：40点×6名)	168	184
首都圏メディアとのネットワーク及び委託業務への活用方法 (配点：30点×6名)	129	114
山梨県の戦略的広報の推進に向けた人材育成計画 (研修計画等) (配点：30点×6名)	138	126
山梨県の危機管理広報に対するサポート内容 (配点：30点×6名)	134	129
委託業務の実施に生かせる強み及び山梨県にとって期待できる効果 (配点：20点×6名)	93	81
価格点 配点×(最低契約希望額/提案者契約希望額) (配点：10点×6名)	54	60
4 審査結果(総合点)	716	694
5 契約方法	企画提案審査随意契約	
6 落札者(第1順位委託候補者)の名称	(株) テックベンチャー総研	
7 契約締結年月日	令和3年6月1日(予定)	
8 随意契約の理由及び根拠法令 (企画提案審査方式の場合)	<p>県民が豊かさを実感でき、県内外の方から選ばれる山梨県になるためには、県の施策や事業等について、県民の理解・共感を得て、県政への参加意識醸成を促進するとともに、山梨県の魅力や良さが県内外に確実に伝わるよう、県政情報の発信力を一層高め、機動的な広報を推進する必要がある。</p> <p>このため、引き続き戦略的広報を展開するため、首都圏メディアへのリリースと職員に対する研修業務を委託する必要があるが、専門的知識、技能、経験やメディアとのネットワーク(人脈)など事業者によって異なるため、複数の事業者から企画提案を受け、県の方針に合致した事業者を選定することが妥当である。</p> <p>よって、その性質上本契約は競争入札に適さないものとして、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号により随意契約とし、山梨県財務規則第137条第3項の特別な理由に該当するため、見積もり合わせを省略する。</p>	
9 所属名	山梨県知事政策局広聴広報グループ	